

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

2018 年 6 月 26 日

曙ブレーキ工業株式会社

当社は、akebono グループの持続的成長と企業価値の向上を目指すうえで、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題ととらえ、継続的に各種の取組みを行っております。

その取組みの一つとして、今年度も引き続き当社取締役会が適切に機能しているかを検証し、その向上を図っていくために、取締役会の実効性に関して「取締役会評価」を実施いたしました。その内容について以下の通り報告いたします。

1. 実施内容

昨年度と同様に、アンケートを実施

【対象者】 当社取締役及び監査役

【実施期間】 2018 年 2 月中旬から 3 月中旬

【質問項目】

- (1) 取締役会の構成・運営状況について
- (2) 取締役会の役割・責務について（主に監督機能について）
- (3) 社外取締役に対する支援体制等
- (4) 社外監査役に対する支援体制等
- (5) 投資家・株主との関係

2. 実効性評価と分析

昨年度の実効性評価と分析に基づき、各種の改善策を講じて参りました。その主な取組みと改善が進んだと評価する内容は以下の通りです。

【取締役会の構成】

- ・社内取締役 3 名、社外取締役 3 名の同数で規模・社内外のバランスも適切であり、夫々の専門分野や経験も異なっており、必要に応じ適宜執行の責任者から説明を求める体制が整っています。

【取締役会の運営状況】

- ・取締役会議案の趣旨・内容・背景等の理解・確認のために、社外取締役と監査役への事前説明の場を設けております。それにより取締役会では各自が活発な意見を述べ、より充実した議論ができるようになっております。

【取締役会の役割・責務について（主に監督機能について）】

- ・経営陣幹部・取締役の報酬及び選任や解任に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、任意の「役員報酬諮問委員会」及び「役員指名諮問委員会」を定期開催しております。また必要に応じた臨時開催、更にはテーマを絞った意見交換会を追加開催することによって、より活発な議論ができるようにしております。
- ・現行の中期経営計画について定期的に進捗報告を行い、また製品別事業部制（BU制）への移行に伴った各 BU 及び各支援部門からの戦略報告等を行い、活発な議論の機会を増や

しました。今後は更に会社全体の方向性などの議論ができる議案を加え、取締役会が更に充実するように取り組んで参ります。

- ・コンプライアンス委員会、リスク管理委員会や監査部からの報告及び内部通報制度の運用状況の報告を定期的に行い、その中で出された指摘や意見を反映し監督機能強化に向けた改善を継続実施しております。

【社外取締役、社外監査役に対する支援体制等】

- ・原則として取締役会前日に、社外取締役と監査役に対して取締役会議案に対する事前説明会の場を設けたことにより、両者の意見交換の場を増やし連携を深めることが出来てきました。また、代表取締役と社外取締役、更には監査役を加えた「意見交換会」を定期的を開催しており、経営に対する社外役員の意見がより反映されるようになりました。なお、代表取締役と常勤監査役との会合も定期的に行っております。今後更にコミュニケーションチャンネルを増やして参ります。

【投資家・株主との対話に関して】

- ・株主総会後に行なっている株主の皆様と経営陣との懇談会を継続的に開催し、株主の皆様のご意見を頂いております。また IR 決算説明会・機関投資家との「エンゲージメント（建設的対話）」を通じて把握した投資家・株主の皆様のご意見等は、定期的に取り締役にフィードバックしております。

3. 実効性向上に向けた改善すべき取組み

実施したアンケートの中で取締役会の実効性を更に向上するための提言も出ております。それらを踏まえ2018年度は、以下に重点を置いた改善を図って参ります。

- (1) 今年度中に発表する予定の次期中期経営計画の策定に関しては、取締役会において纏った時間を確保して、徹底的に議論することを計画いたします。
- (2) 決議事項、報告事項に関する上程議案の内容については、その個別議案の内容に関し全体戦略の中の位置づけや影響度合い等を明確にし、案件ごとのリスク分析を深化させることにより議論の質を上げて参ります。
- (3) 取締役・執行役員・経営陣幹部の報酬決定の方法については、現状は単年度に偏っている業績評価を、より中長期の視点での会社業績の反映や必要に応じリスクテイクのできるインセンティブの効く枠組みに改定して参ります。
- (4) 最高経営責任者及び経営層の後継者育成については、役員指名諮問委員会において、人材の発掘と育成・研修計画等を議論してきました。更にその討議を深め、取締役会との連携を強化して参ります。

以上